

オージス総研、「内製化支援推進 AWS パートナー」に認定 ~企画から保守運用までユーザー企業のシステム内製化に「伴走」し 自立した DX 推進体制をサポート~

株式会社オージス総研(本社:大阪市西区、代表取締役社長:中沢正和、以下オージス総研)は、アマゾン ウェブ サービス(以下、AWS)のAWSパートナーネットワーク(以下、APN)プログラムにおける、「内製化支援推進AWSパートナー」に認定されましたことをお知らせします。

オージス総研ではこれまで培ってきた AWS 上でのシステムインテグレーションやコンサルティングの ノウハウを活かし、企画から保守運用までユーザー企業のシステム内製化に「伴走」し自立した DX 推 進体制をサポートする AWS 内製化支援サービスの提供を開始します。

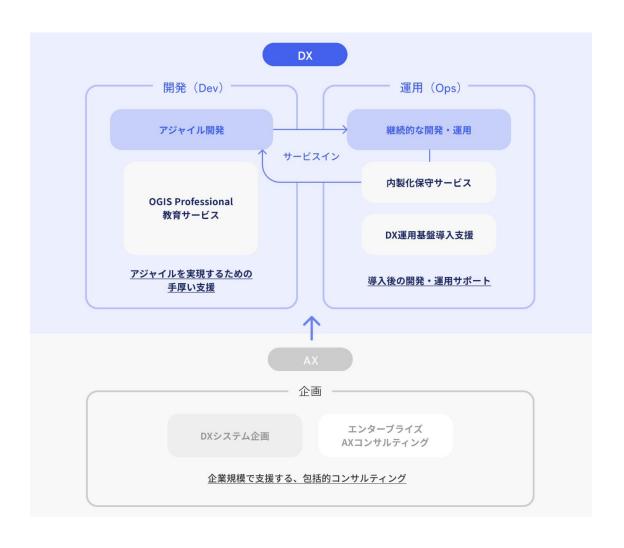
<内製化支援推進 AWS パートナーとは?>

日本のユーザー企業が「内製化」を進める際のボトルネックとなっているのは IT 人材の不足です。 AWS にはユーザー企業の内製化を支援するための様々なプログラムを持った AWS パートナーがいます。 AWS に対する深い知見と、多くの経験を持つ AWS パートナーとともにユーザー企業の内製化を進めることが可能な AWS パートナーを「内製化支援推進 AWS パートナー」と位置づけ、内製化支援推進 AWS パートナーとともに AWS は企業の内製化に向けての課題解決に取り組んでいきます。 企業が自らの IT システムの主導権を握り、「内製化」を目指していくユーザー企業を AWS とオージス総研は支援します。

<オージス総研 AWS 内製化支援サービスの特徴>

オージス総研では企画から保守運用までユーザー企業のシステム内製化に「伴走」することをコンセプトに、ユーザー企業の内製化メンバーと共にプロジェクトを推進することで開発と並行しながら教育を行い、最終的にはユーザー企業ご自身での自立した DX 推進体制の構築をサポートします。

■オージス総研 AWS 内製化支援サービスの概要



■ご提供ソリューション(抜粋)

・DX 運用基盤導入支援サービス

ユーザー企業の DX 本格活用に必要な DX 運用基盤の設計/構築、運用手順を整備し、ユーザー企業ご自身での運用へと引き継ぐことで内製化を支える高いセキュリティとガバナンスを支援するサービスです。

・内製化保守サービス

内製化の課題であるユーザー企業内での課題解決をサポートするためチケット管理システムやチャットを用いた即応性の高い問い合わせや課題解決を支援するサービスです。

· Professional 教育サービス

ユーザー企業とオージス総研合同のスクラムチームを組成し、プロジェクト内でコーチング・OJT を実施することで、自社開発を推進するエンジニア育成を支援する伴走型教育サービスです。

■関連ソリューション

・エンタープライズ AX*コンサルティング 自立した DX 推進体制を実現するために、企業規模でのアジャイル化を支援する包括的コンサルティ ングサービスです。*AX:アジャイルトランスフォーメーション

より詳細なサービス内容、お問い合わせについては下記ページをご参照ください。

<オージス総研 AWS 内製化支援サービス>

https://www.ogis-ri.co.jp/pickup/cloud_insourcing/

◆株式会社オージス総研について https://www.ogis-ri.co.jp/

本社:大阪市西区千代崎3丁目南2番37号

設立:1983年

資本金:4.4億円(大阪ガス株式会社100%出資)

業務概要:オープンソースソフトウェアの活用・オブジェクト指向技術・クラウドサービス関連技術・アジャイル開発技術・データセンター運用やこれをベースにしたクラウドサービス・エンドポイントを中心としたセキュリティなど、大阪ガスの基幹システム開発から運用までを一貫して提供しており、他にも製造・金融・公益など全国で幅広い実績を有しています。近年ではデータ分析、IoT およびルールモデリングを重視したルールベース開発 (BRMS) に注力する他、デザイン思考やアジャイル開発のノウハウを活かした DX 支援コンサルティング、行動観察を活用した新価値創造コンサルティングを提供しています。

◆本プレスリリースに関するお問い合わせ先:

株式会社オージス総研 プラットフォームサービス本部 EDI サービス部 ビジネス企画チーム 東京都品川区西品川1丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー20階 お問い合わせ先: https://www.ogis-ri.co.jp/forms/ingform.html?artid=6646

*本プレスリリースに記載されている会社名、製品名、サービス名、ロゴ等は各社の商標または登録商標です。